

第1 人口と世帯

1 人口の動向

(1) 総人口

平成16年10月1日現在の総人口は5,059,670人

平成16年10月1日現在の福岡県の総人口は5,059,670人で、1年間(平成15年10月1日～16年9月30日)に7,908人(0.16%)増加した。(表1, 表2, 図1)

人口を男女別にみると、男性は2,403,022人、女性は2,656,648人で、性比(女性100人に対する男性の数)は90.45となり、前年に比べ0.15ポイント低下している。(表3)

表1 10月1日現在総人口、構成比及び人口密度

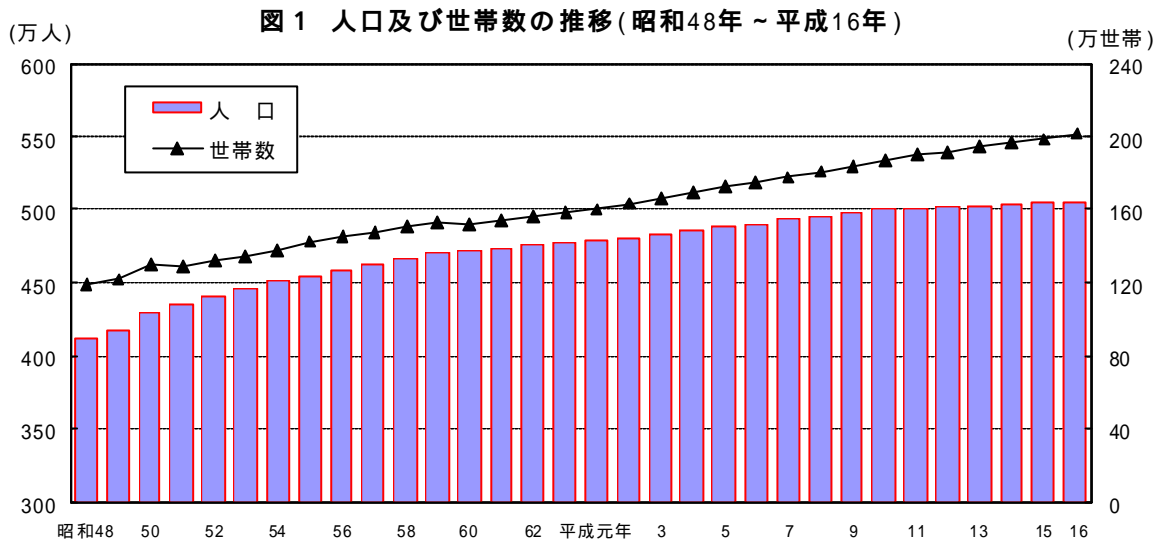
	総人口(人)		構成比(%)		人口密度(人/km ²)		対前年差	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年	構成比	人口密度
福岡県	5,059,670	5,051,762	100.00	100.00	1,017.2	1,015.8	-	1.4
(男)	2,403,022	2,401,245	47.49	47.53	-	-	0.04	-
(女)	2,656,648	2,650,517	52.51	52.47	-	-	0.04	-
市部	3,961,356	3,952,150	78.29	78.23	1,783.8	1,780.4	0.06	3.4
郡部	1,098,314	1,099,612	21.71	21.77	398.9	399.4	0.06	0.5
福岡	2,406,167	2,388,320	47.56	47.28	1,567.6	1,556.5	0.28	11.1
筑後	860,835	864,147	17.01	17.11	665.4	668.0	0.10	2.6
筑豊	453,958	457,114	8.97	9.05	461.1	464.3	0.08	3.2
北九州	1,338,710	1,342,181	26.46	26.57	1,153.3	1,156.6	0.11	3.3

表2 人口増加数及び人口増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		人口増加率(%)		対前年差	
	16年	15年	16年	15年	増加数	増加率
福岡県	7,908	8,771	0.16	0.17	863	0.01
(男)	1,777	3,387	0.07	0.14	1,610	0.07
(女)	6,131	5,384	0.23	0.20	747	0.03
市部	9,206	9,964	0.23	0.25	758	0.02
郡部	1,298	1,193	0.12	0.11	105	0.01
福岡	17,847	18,526	0.75	0.78	679	0.03
筑後	3,312	3,924	0.38	0.29	612	0.09
筑豊	3,156	2,961	0.69	0.64	195	0.05
北九州	3,471	2,870	0.26	0.33	601	0.07

表3 平成16年10月1日現在人口による性比

	総人口(人)	男女別人口(人)		性比
		男	女	
福岡県	5,059,670	2,403,022	2,656,648	90.45
市部	3,961,356	1,882,847	2,078,509	90.59
郡部	1,098,314	520,175	578,139	89.97
福岡	2,406,167	1,156,771	1,249,396	92.59
筑後	860,835	404,437	456,398	88.61
筑豊	453,958	210,579	243,379	86.52
北九州	1,338,710	631,235	707,475	89.22



(2) 地域・市町村別人口

総人口の47.56%を占める福岡地域

30市町村で人口増加, 66市町村で人口減少

総人口を地域別にみると、福岡地域が2,406,167人(総人口の47.56%)で最も多く、以下、北九州地域が1,338,710人(同26.46%)、筑後地域が860,835人(同17.01%)、筑豊地域が453,958人(同8.97%)となっている。(表1)

また、市町村別にみると、福岡市(1,391,146人)及び北九州市(1,000,136人)の2市で福岡県全体の5割近くを占めており、以下久留米市(239,373人)、大牟田市(132,926人)、春日市(109,097人)の順に続いている。(表4)

1年間の人口増減をみると、13市16町1村で増加、11市48町7村で減少となった。

表4 人口及び構成比順位(市町村)
(10月1日現在)

順位	16年			15年		
	市町村	人口(人)	構成比(%)	市町村	人口(人)	構成比(%)
1	福岡市	1,391,146	27.49	福岡市	1,380,458	26.93
2	北九州市	1,000,136	19.77	北九州市	1,003,267	20.06
3	久留米市	239,373	4.73	久留米市	238,793	4.72
4	大牟田市	132,926	2.63	大牟田市	134,565	2.74
5	春日市	109,097	2.16	春日市	108,226	2.11
6	筑紫野市	97,735	1.93	筑紫野市	96,319	1.87
7	宗像市	93,189	1.84	宗像市	92,847	1.81
8	大野城市	93,013	1.84	大野城市	92,664	1.64
9	飯塚市	79,606	1.57	飯塚市	79,544	1.60
10	行橋市	70,664	1.40	行橋市	70,134	1.39
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
87	山川町	5,480	0.11	山川町	5,522	0.11
88	新吉富村	4,101	0.08	新吉富村	4,081	0.08
89	大平村	4,013	0.08	大平村	4,075	0.08
90	上陽町	3,974	0.08	上陽町	4,063	0.08
91	星野村	3,602	0.07	星野村	3,707	0.08
92	赤村	3,514	0.07	赤村	3,535	0.07
93	矢部村	1,652	0.03	矢部村	1,676	0.03
94	宝珠山村	1,631	0.03	宝珠山村	1,663	0.03
95	小石原村	1,175	0.02	小石原村	1,193	0.02
96	大島村	860	0.02	大島村	873	0.02

(3) 人口密度

人口密度は、春日市がトップ

本県の1km²当たりの人口は、1,017.2人となっており、市町村別にみると、春日市が7,710.0人で最も高く、以下、志免町が4,579.3人、福岡市が4,084.4人となっている。一方、最も低いのは矢部村の20.5人で、以下、小石原村が40.0人、星野村が44.3人となっている。(表5)

表5 人口密度順位(市町村)(平成16年10月1日)

順位	人口密度(人/km ²)			
	高い市町村		低い市町村	
1	春日市	7,710.0	矢部村	20.5
2	志免町	4,579.3	小石原村	40.0
3	福岡市	4,084.4	星野村	44.3
4	大野城市	3,460.3	上陽町	67.0
5	中間市	2,946.5	宝珠山村	72.3
6	水巻町	2,827.9	犀川町	73.7
7	粕屋町	2,657.9	大平村	82.0
8	太宰府市	2,278.7	添田町	91.0
9	北九州市	2,059.8	黒木町	101.7
10	久留米市	1,919.9	大島村	105.7

2 年齢別人口構成

(1) 年齢3区分別人口

一段と進む人口の高齢化

本県人口の平均年齢は42.4歳で、前年(42.1歳)に比べ0.3歳上昇した。

人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0~14歳)が712,539人(県人口の14.1%)、生産年齢人口(15~64歳)が3,369,151人(同66.6%)、老年人口(65歳以上)が969,901人(同19.2%)となっている。

1年間に、年少人口は5,999人、生産年齢人口は6,366人それぞれ減少したが、老年人口は20,576人増加している。(表6)

また、人口構成比でみると、年少人口は0.1%、生産年齢人口は0.2%減少したのに対し、老年人口は0.4%増加した。

表6 年齢(3区分)別人口(平成2年~平成16年)

年次		平成16年	平成15年	平成12年	平成7年	平成2年
人口(人)	総数	5,059,670	5,051,762	5,015,699	4,933,393	4,811,050
	年少人口(0~14歳)	712,539	718,538	742,740	815,170	910,356
	生産年齢人口(15~64歳)	3,369,151	3,375,517	3,393,080	3,382,470	3,287,878
	老年人口(65歳以上)	969,901	949,325	870,290	728,574	597,869
構成比(%)	年少人口	14.1	14.2	14.8	16.5	18.9
	生産年齢人口	66.6	66.8	67.6	68.6	68.3
	老年人口	19.2	18.8	17.4	14.8	12.4
前年差(人)	年少人口	5,999	-	-	-	-
	生産年齢人口	6,366	-	-	-	-
	老年人口	20,576	-	-	-	-

注) 総数には「年齢不詳」を含む。

(2) 年齢構造指数

老年化指数は4.0ポイント上昇

年齢構造指数をみると、従属人口指数（生産年齢人口に対する年少人口及び老年人口の和の比率）は49.9、年少人口指数（生産年齢人口に対する年少人口の比率）は21.1、老年人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の比率）は28.8となっている。

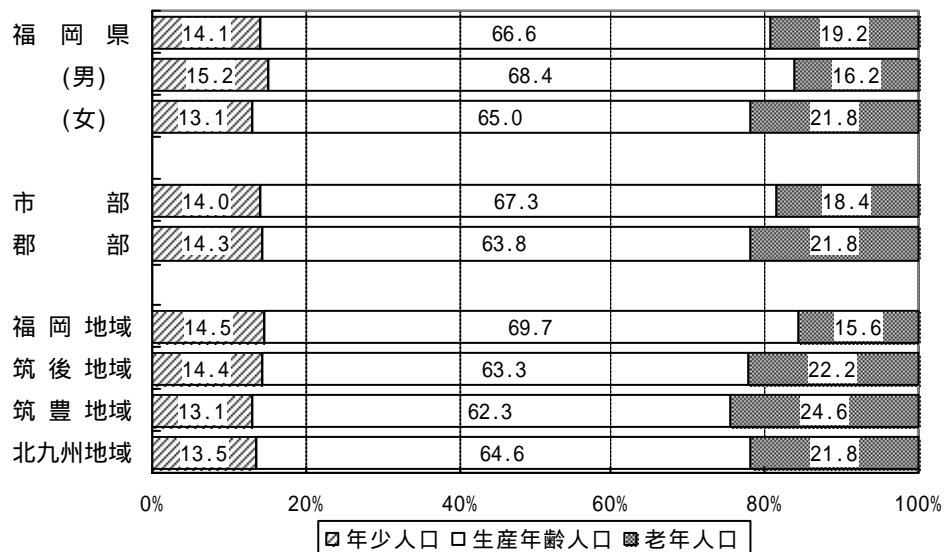
また、人口の高齢化の程度を示す指標である老年化指数（年少人口に対する老年人口の比率）は、136.1で、前年より4.0ポイント上昇している。（表7）

表7 年齢構造指数

	従属人口 指 数		年少人口 指 数		老年人口 指 数		老年化 指 数	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年	16年	15年
福岡県	49.9	49.4	21.1	21.3	28.8	28.1	136.1	132.1
(男)	45.9	45.5	22.2	22.3	23.7	23.1	106.8	103.7
(女)	53.8	53.2	20.2	20.3	33.6	32.9	166.8	161.9
市 部	48.2	47.7	20.8	20.9	27.4	26.7	131.4	127.5
郡 部	56.6	56.1	22.4	22.6	34.2	33.5	152.6	148.3
福 岡	43.1	42.7	20.8	20.9	22.3	21.8	107.6	104.1
筑 後	57.9	57.5	22.8	23.1	35.1	34.4	154.0	149.3
筑 豊	60.6	59.9	21.0	21.1	39.6	38.7	188.3	183.1
北九州	54.7	53.8	20.9	20.9	33.8	32.9	161.7	157.0

地域別にみると、生産年齢人口割合が69.7%と最も高い福岡地域で、老年人口割合が最も低い15.6%となっている。一方、生産年齢人口割合が62.3%と最も低い筑豊地域では、老年人口割合が最も高い24.6%となっており、県内地域間でも年齢構造が大きく異なっている。（図2）

図2 年齢(3区分)別人口割合



(3) 市町村別年齢3区分別人口割合

96市町村のうち74市町村で老年人口割合が20%を超える

市町村別に年齢3区分別割合をみると、年少人口割合は那珂川町（18.3%）が最も高く、同町を含む12市24町で県平均（14.1%）を上回っている。また、生産年齢人口割合は福岡市（71.2%）が最も高く、同市を含む9市9町で県平均（66.6%）を上回っている。一方、老年人口割合は矢部村（42.0%）が最も高く、同村を含む14市55町8村で県平均（19.2%）を上回っている。（表8）

表8 年齢（3区分）別人口割合順位（市町村）

順位	年少人口割合(%)		生産年齢人口割合(%)		老年人口割合(%)	
	市町村	割合	市町村	割合	市町村	割合
1	那珂川町	18.3	福岡市	71.2	矢部村	42.0
2	春日市	17.6	粕屋町	70.3	星野村	38.0
3	篠栗町	17.4	宇美町	70.2	大島村	37.7
4	新宮町	17.2	春日市	69.6	宝珠山村	37.2
5	大野城市	16.9	筑紫野市	69.4	小石原村	34.0
6	粕屋町	16.8	大野城市	69.2	犀川町	32.9
7	前原市	16.6	新宮町	69.0	大平村	32.0
8	小郡市	16.3	那珂川町	68.7	添田町	31.5
9	大刀洗町	16.3	古賀市	68.5	上陽町	31.0
10	芦屋町	16.1	太宰府市	68.3	黒木町	30.9
：	：	：	：	：	：	：
87	若宮町	12.0	上陽町	57.3	志免町	15.8
88	赤村	12.0	添田町	56.9	古賀市	15.6
89	嘉穂町	11.8	黒木町	56.3	筑紫野市	15.1
90	上陽町	11.8	犀川町	56.2	宇美町	15.0
91	山川町	11.8	大平村	55.9	福岡市	14.8
92	高田町	11.8	小石原村	54.1	大野城市	13.9
93	添田町	11.6	宝珠山村	51.6	新宮町	13.7
94	宝珠山村	11.3	大島村	50.9	粕屋町	12.9
95	矢部村	10.9	星野村	48.9	那珂川町	12.8
96	犀川町	10.9	矢部村	47.3	春日市	12.4

3 世帯の動向

総世帯数は初めて200万世帯を超える

平成16年10月1日現在の総世帯数は2,014,351世帯で、1年間に23,227世帯(1.17%)増加しているが、1世帯当たり人員は2.51人となっており、前年に比べ、0.03人減少している。（表9）

表9 世帯数及び1世帯当たり人員

	世帯数 (世帯)		1世帯当たり 人員(人)	
	16年	15年	16年	15年
福岡県	2,014,351	1,991,124	2.51	2.54
市部	1,639,046	1,619,911	2.42	2.46
郡部	375,305	371,213	2.93	3.00
福岡	999,581	983,702	2.41	2.45
筑後	293,830	291,850	2.93	3.00
筑豊	174,502	173,504	2.60	2.67
北九州	546,438	542,068	2.45	2.50

市町村別に世帯数をみると、福岡市が639,159世帯（総世帯の31.7%）で最も多く、次いで北九州市の421,364世帯（同20.9%）、久留米市の93,597世帯（同4.7%）、大牟田市の51,437世帯（同2.6%）と上位4市で世帯全体の約6割を占めている。（表10）

1世帯当たり人員をみると、最も多いのは朝倉町の3.81人で、次いで田主丸町の3.59人、大刀洗町の3.53人、大和町の3.51人となっており、上位10町中8町が筑後地域となっている。

表10 世帯数及び1世帯当たり人員順位(市町村)

順位	世帯数 (世帯)		1世帯当たり人員 (人)	
	1	福岡市	639,159	朝倉町
2	北九州市	421,364	田主丸町	3.59
3	久留米市	93,597	大刀洗町	3.53
4	大牟田市	51,437	大和町	3.51
5	春日市	41,700	立花町	3.51
6	大野城市	35,579	黒木町	3.49
7	筑紫野市	35,343	志摩町	3.48
8	宗像市	34,524	大木町	3.47
9	飯塚市	32,300	城島町	3.46
10	太宰府市	25,843	北野町	3.45
・	・	・	・	・
87	山川町	1,618	山田市	2.50
88	新吉富村	1,420	苅田町	2.49
89	大平村	1,393	田川市	2.47
90	上陽町	1,188	糸田町	2.47
91	赤村	1,186	飯塚市	2.46
92	星野村	1,092	庄内町	2.44
93	矢部村	593	川崎町	2.41
94	宝珠山村	495	北九州市	2.37
95	大島村	368	大島村	2.34
96	小石原村	355	福岡市	2.18

第2 人口動態

1 人口増加

1年間に7,908人(0.16%)増加

1年間(平成15年10月1日～16年9月30日)の総人口の増加7,908人(0.16%)の内訳は、自然増加が4,371人(0.09%)、社会増加が3,537人(0.07%)となっている。

地域別にみると、1年間に人口が増加したのは福岡地域のみであり、他の地域では人口減少が続いている。(表11,表12,表13,図3)

表11 人口増加数、自然増加数及び社会増加数(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加数(人)		自然増加数(人)		社会増加数(人)	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年
福岡県	7,908	8,771	4,371	4,401	3,537	4,370
(男)	1,777	3,387	1,472	1,540	305	1,847
(女)	6,131	5,384	2,899	2,861	3,232	2,523
市部	9,206	9,964	5,440	5,746	3,766	4,218
郡部	1,298	1,193	1,069	1,345	229	152
福岡	17,847	18,526	7,882	7,754	9,965	10,772
筑後	3,312	2,870	1,035	854	2,277	2,016
筑豊	3,156	2,961	1,595	1,554	1,561	1,407
北九州	3,471	3,924	881	945	2,590	2,979

表12 人口増加率、自然増加率及び社会増加率(前年10月1日～当年9月30日)

	人口増加率(%)		自然増加率(%)		社会増加率(%)	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年
福岡県	0.16	0.17	0.09	0.09	0.07	0.09
(男)	0.07	0.14	0.06	0.06	0.01	0.08
(女)	0.23	0.20	0.11	0.11	0.12	0.10
市 部	0.23	0.25	0.14	0.15	0.10	0.11
郡 部	0.12	0.11	0.10	0.12	0.02	0.01
福 岡	0.75	0.78	0.33	0.33	0.42	0.45
筑 後	0.38	0.33	0.12	0.06	0.26	0.15
筑 豊	0.69	0.64	0.35	0.34	0.34	0.31
北九州	0.26	0.29	0.07	0.11	0.19	0.34

図3 人口増加数、自然増加数及び社会増加数の推移(昭和48年～平成16年)

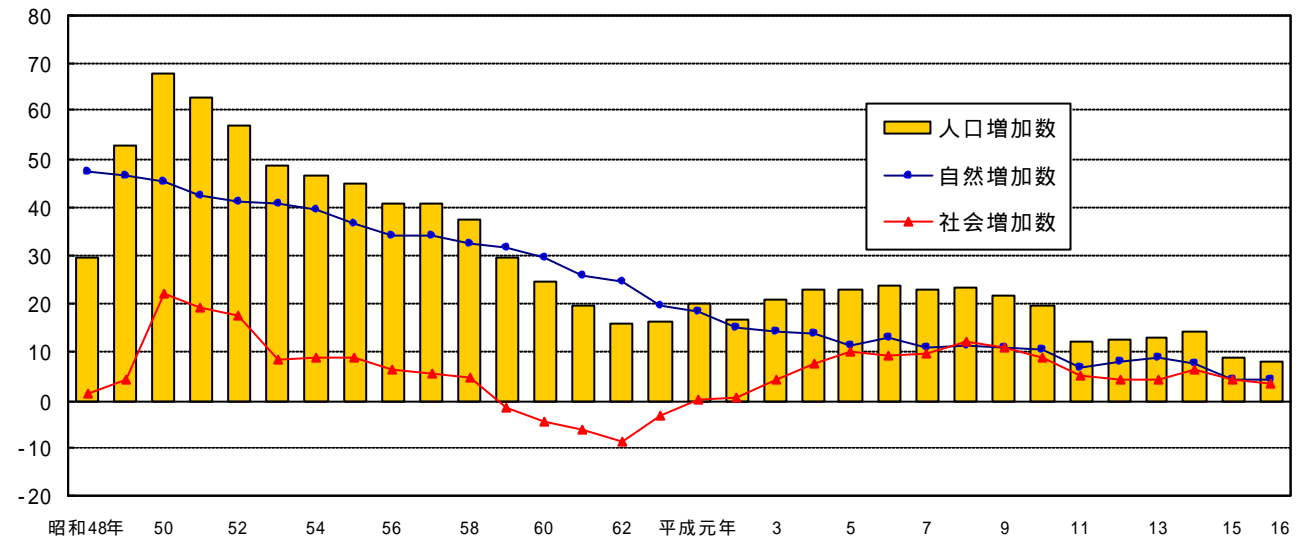


表13 人口増加数及び人口増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	人口増加数(人)				順位	人口増加率(%)			
	16年		15年			16年		15年	
1	福岡市	10,688	福岡市	12,008	1	粕屋町	2.41	粕屋町	2.26
2	筑紫野市	1,416	筑紫野市	1,152	2	志免町	2.30	志免町	2.21
3	志免町	895	春日市	866	3	篠栗町	1.79	篠栗町	1.53
4	粕屋町	883	志免町	842	4	筑紫野市	1.47	前原市	1.26
5	春日市	871	前原市	825	5	新宮町	1.36	筑紫野市	1.21
6	前原市	584	粕屋町	810	6	岡垣町	1.20	小郡市	1.00
7	久留米市	580	大野城市	742	7	那珂川町	1.15	福岡市	0.88
8	篠栗町	544	小郡市	564	8	三輪町	1.15	筑後市	0.82
9	太宰府市	537	久留米市	561	9	前原市	0.88	三輪町	0.81
10	那珂川町	536	篠栗町	457	10	春日市	0.80	新宮町	0.81
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
87	八女市	234	八女市	269	87	穎田町	1.55	糸田町	1.57
88	黒木町	245	瀬高町	283	88	碓井町	1.64	黒木町	1.61
89	苅田町	246	直方市	310	89	築城町	1.64	大平村	1.67
90	鞍手町	269	田川市	343	90	山田市	1.67	大島村	1.69
91	甘木市	284	古賀市	343	91	黒木町	1.75	碓井町	1.80
92	柳川市	330	大川市	381	92	黒木町	1.82	添田町	1.85
93	大川市	445	柳川市	411	93	若宮町	1.86	上陽町	1.88
94	直方市	447	飯塚市	414	94	宝珠山村	1.92	山田市	1.93
95	大牟田市	1,639	大牟田市	1,603	95	上陽町	2.19	星野村	2.14
96	北九州市	3,131	北九州市	3,191	96	星野村	2.83	矢部村	2.27

2 自然増加

1年間に4,371人(0.09%)増加

1年間の自然増加数は4,371人(出生者45,277人,死亡者40,906人)で,自然増加率は0.09%であった。前の1年間に比べると,出生者数は607人の減少,死亡者数は577人の減少となった。地域別にみると,福岡地域のみ増加となっており,他の地域は全て減少している。(表14,表15,図4)

また,月別の推移をみると,出生者は1年間を通して変動が少ないが,死亡者は1月が特に多く,夏場は少なくなっている。(図5)

表14 自然増加数及び出生・死亡者数(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加数(人)		出生者数(人)		死亡者数(人)	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年
福岡県	4,371	4,401	45,277	45,884	40,906	41,483
(男)	1,472	1,540	23,208	23,546	21,736	22,006
(女)	2,899	2,861	22,069	22,338	19,170	19,477
市 部	5,440	5,746	35,802	36,540	30,362	30,794
郡 部	1,069	1,345	9,475	9,344	10,544	10,689
福 岡	7,882	7,754	23,171	23,255	15,289	15,501
筑 後	1,035	854	7,264	7,403	8,299	8,257
筑 豊	1,595	1,554	3,560	3,700	5,155	5,254
北九州	881	945	11,282	11,526	12,163	12,471

表15 自然増加率及び出生・死亡率(前年10月1日～当年9月30日)

	自然増加率(%)		出生率(‰)		死亡率(‰)	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年
福岡県	0.09	0.09	8.96	9.10	8.10	8.23
(男)	0.06	0.06	9.66	9.82	9.05	9.18
(女)	0.11	0.11	8.33	8.44	7.23	7.36
市 部	0.14	0.15	9.06	9.29	7.68	7.83
郡 部	0.10	0.12	8.62	8.42	9.59	9.62
福 岡	0.33	0.32	9.70	9.81	6.40	6.54
筑 後	0.12	0.10	8.41	8.56	9.60	9.52
筑 豊	0.35	0.34	7.79	8.04	11.28	11.42
北九州	0.07	0.07	8.41	8.54	9.06	9.26

図4 出生者数,死亡者数の推移
(昭和55年～平成16年)

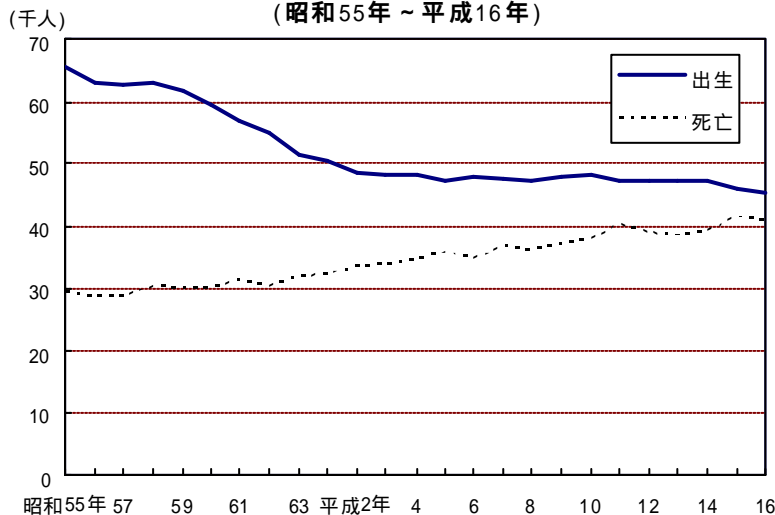


図5 出生者数,死亡者数の月次推移
(平成15年10月～16年9月)

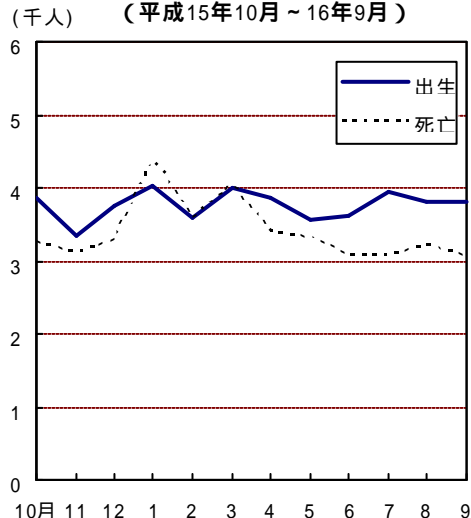


表16 自然増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	自然増加率(%)			
	16年		15年	
1	粕屋町	1.03	粕屋町	0.96
2	篠栗町	0.82	那珂川町	0.75
3	那珂川町	0.73	春日市	0.70
4	春日市	0.63	大野城市	0.63
5	大野城市	0.62	志免町	0.52
6	新宮町	0.59	篠栗町	0.48
7	志免町	0.54	筑紫野市	0.40
8	筑紫野市	0.44	前原市	0.37
9	福岡市	0.34	新宮町	0.36
10	久留米市	0.30	福岡市	0.35
：	：	：	：	：
87	立花町	0.80	山川町	0.70
88	添田町	0.84	犀川町	0.74
89	若宮町	0.90	大平村	0.75
90	小石原村	0.92	添田町	0.86
91	上陽町	1.01	嘉穂町	0.87
92	矢部村	1.01	矢部村	0.87
93	宝珠山村	1.02	小石原村	0.92
94	大平村	1.37	星野村	1.11
95	大島村	1.49	宝珠山村	1.19
96	星野村	1.62	上陽町	1.26

3 社会増加

1年間に3,537人(0.07%)増加

1年間の社会増加数は3,537人(転入者304,307人, 転出者300,770人)で, 社会増加率は0.07%であった。前の1年間に比べると, 転入者数は8,200人の減少, 転出者数は7,367人の減少となった。地域別にみると, 社会増となったのは自然増と同様に福岡地域のみである。(表17, 表18, 図6)

また, 月別の推移をみると, 転入者数, 転出者数ともに3月が1年の中で最も多くなっている。(図7)

表17 社会増加数及び転入・転出者数(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年
福岡県	3,537	4,370	304,307	312,507	300,770	308,137
(男)	305	1,847	157,697	162,624	157,392	160,777
(女)	3,232	2,523	146,610	149,883	143,378	147,360
市部	3,766	4,218	252,067	259,097	248,301	254,879
郡部	229	152	52,240	53,410	52,469	53,258
福岡	9,965	10,772	182,228	186,638	172,263	175,866
筑後	2,277	2,016	35,571	36,488	37,848	38,504
筑豊	1,561	1,407	19,579	20,214	21,140	21,621
北九州	2,590	2,979	66,929	69,167	69,519	72,146

表18 社会増加率及び転入・転出率(前年10月1日～当年9月30日)

	社会増加率(%)		転入率(%)		転出率(%)	
	16年	15年	16年	15年	16年	15年
福岡県	0.07	0.09	6.02	6.20	5.95	6.11
(男)	0.01	0.08	6.57	6.78	6.55	6.71
(女)	0.12	0.10	5.53	5.67	5.41	5.57
市 部	0.10	0.11	6.38	6.59	6.28	6.48
郡 部	0.02	0.01	4.75	4.81	4.77	4.80
福 岡	0.42	0.45	7.63	7.88	7.21	7.42
筑 後	0.26	0.15	4.12	4.21	4.38	4.44
筑 豊	0.34	0.31	4.28	4.39	4.62	4.70
北九州	0.19	0.34	4.99	5.14	5.18	5.36

図6 転入者数，転出者数の推移
(昭和55年～平成16年)

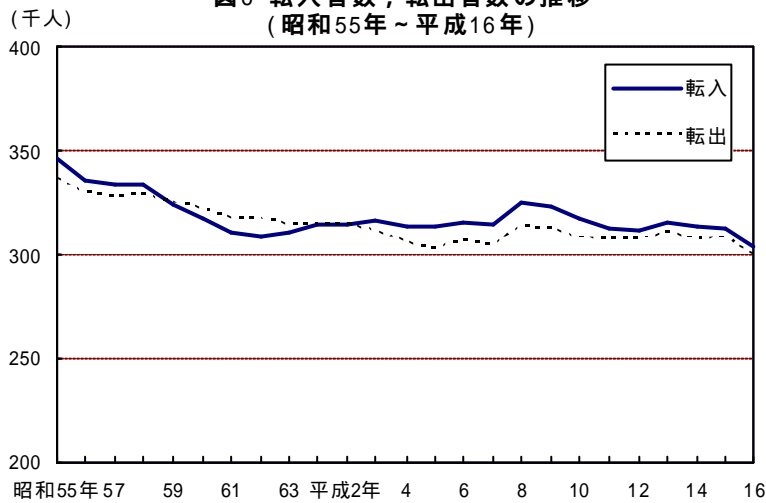


図7 転入者数，転出者数の月次推移
(平成15年10月～16年9月)

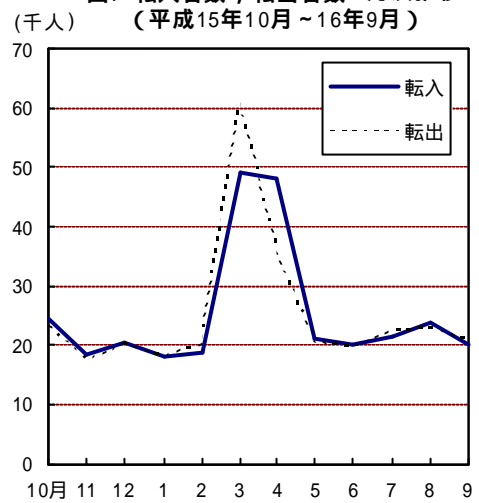


表19 社会増加率順位(市町村)
(前年10月1日～当年9月30日)

順位	社会増加率(%)			
	16年		15年	
1	志免町	1.76	志免町	1.69
2	岡垣町	1.43	粕屋町	1.30
3	粕屋町	1.38	小石原村	1.09
4	三輪町	1.26	篠栗町	1.04
5	筑紫野市	1.03	前原市	0.88
6	篠栗町	0.97	小郡市	0.81
7	新宮町	0.77	筑紫野市	0.81
8	行橋市	0.68	三輪町	0.81
9	大木町	0.65	筑後市	0.74
10	新吉富村	0.61	津屋崎町	0.71
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
87	苅田町	0.96	大平村	0.92
88	黒木町	0.98	瀬高町	0.92
89	浮羽町	1.03	添田町	0.99
90	小竹町	1.04	大和町	1.01
91	築城町	1.16	星野村	1.03
92	上陽町	1.18	碓井町	1.16
93	星野村	1.21	山田市	1.32
94	碓井町	1.26	吉富町	1.34
95	穎田町	1.28	矢部村	1.40
96	庄内町	1.31	大島村	1.80

4 移動者の状況

(1) 移動者数の状況

移動者数は 420,844 人

1年間の移動者数をみると、県内移動者(県内各市町村からの転入者)が 173,240 人、県外移動者(県外からの転入者と県外への転出者の合計)が 247,604 人で、これらを合わせた移動者総数は 420,844 人となっている。(表 20)

移動者数を年齢(5歳階級)別にみると、20~24歳の 81,020 人(構成比 19.3%)が最も多く、以下、25~29歳の 78,309 人(同 18.6%)、30~34歳の 57,088 人(同 13.6%)の順となっている。(表 21)

表20 県内・県外移動者数の推移 (昭和62年~平成16年)

年次	移動者(人)	移動者(人)		
		県内移動	県外転入	県外転出
昭和62年	435,632	187,406	119,663	128,563
63	429,937	187,799	119,699	122,439
平成元年	431,654	187,975	122,807	120,872
2	429,787	187,349	122,023	120,415
3	432,155	186,133	125,427	120,595
4	429,135	181,499	128,356	119,280
5	424,459	184,634	125,833	113,992
6	423,634	189,814	122,310	111,510
7	422,317	187,705	123,166	111,446
8	439,048	189,087	130,480	119,481
9	439,925	186,203	131,321	122,401
10	435,763	179,082	132,289	124,392
11	430,065	179,414	127,340	123,311
12	428,730	178,897	126,696	123,137
13	432,980	181,348	127,573	124,059
14	431,674	178,242	129,510	123,922
15	429,967	180,176	126,537	123,254
16	420,844	173,240	125,160	122,444

注) 平成7年以前の数値は総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」によるため、外国人を含まない。

表21 年齢(5歳階級)別移動者数(平成15年10月1日~平成16年9月30日)

年齢階級	移動者				転入者			転出者		
	総数	構成比(%)	県内移動(a)	県外移動(b)+(c)	総数	県内(a)	県外(b)	総数	県内	県外(c)
総数	420,844	100.0	173,240	247,604	304,307	173,240	125,160	300,770	174,061	122,444
0~4	31,321	7.4	14,338	16,983	23,134	14,338	8,508	23,046	14,419	8,475
5~9	17,682	4.2	6,802	10,880	12,583	6,802	5,574	12,292	6,865	5,306
10~14	9,713	2.3	3,770	5,943	7,028	3,770	3,120	6,716	3,795	2,823
15~19	27,896	6.6	8,386	19,510	19,856	8,386	11,100	17,041	8,501	8,410
20~24	81,020	19.3	27,483	53,537	54,891	27,483	26,726	54,828	27,686	26,811
25~29	78,309	18.6	34,824	43,485	56,593	34,824	21,019	57,885	34,973	22,466
30~34	57,088	13.6	25,371	31,717	41,627	25,371	15,603	42,003	25,415	16,114
35~39	33,063	7.9	13,011	20,052	23,604	13,011	10,148	23,370	13,049	9,904
40~44	19,840	4.7	7,789	12,051	14,274	7,789	6,096	14,163	7,811	5,955
45~49	15,189	3.6	6,477	8,712	11,214	6,477	4,360	11,243	6,488	4,352
50~54	15,459	3.7	6,842	8,617	11,681	6,842	4,398	11,532	6,818	4,219
55~59	11,605	2.8	5,501	6,104	9,180	5,501	3,271	8,745	5,533	2,833
60~64	7,091	1.7	3,642	3,449	5,842	3,642	1,910	5,390	3,654	1,539
65~69	4,254	1.0	2,380	1,874	3,508	2,380	958	3,391	2,380	916
70~74	3,415	0.8	1,980	1,435	2,785	1,980	712	2,761	1,991	723
75~79	2,918	0.7	1,669	1,249	2,384	1,669	643	2,315	1,684	606
80~84	2,482	0.6	1,435	1,047	1,979	1,435	504	1,991	1,431	543
85~89	1,593	0.4	945	648	1,339	945	356	1,270	969	292
90~94	714	0.2	470	244	608	470	116	608	477	128
95~99	156	0.0	107	49	145	107	31	129	108	18
100歳以上	16	0.0	13	3	18	13	1	17	14	2
不詳	20	0.0	5	15	34	5	6	34	-	9

注1) 転入者及び転出者の総数には、新旧住所地不明者及び職権記載者、消除者を含む。

注2) 県内転入者と県内転出者は本来一致するものであるが、届出時期の関係等で一致しないため、県内転入者=県内移動者としている

(2) 県内移動

1年間の県内移動者数は173,240人となっている。年齢(5歳階級)別にみると、25～29歳の34,824人(構成比20.1%)が最も多く、以下、20～24歳の27,483人(同15.9%)と続き、20歳代が県内移動の主体となっている。(表21)

県内移動者を地域別にみると、福岡地域への転入者が100,274人と最も多く、次いで北九州地域の40,492人、筑後地域の18,617人、筑豊地域の13,850人となっている。地域間移動をみると同一域内以外では、筑後地域から福岡地域への移動が35.6%と最も高くなっている。(表22)

表22 県内地域間移動

		移動先住所別県内移動者数(人)					移動先住所別割合(%)				
		県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域	県計	福岡地域	筑後地域	筑豊地域	北九州地域
従前住所 地	県計 ^{注1)}	173,240	100,274	18,617	13,850	40,492	100.0	57.9	10.7	8.0	23.4
	福岡地域	96,349	81,522	5,811	2,383	6,633	100.0	84.6	6.0	2.5	6.9
	筑後地域	19,777	7,048	11,423	318	988	100.0	35.6	57.8	1.6	5.0
	筑豊地域	14,950	3,226	375	8,968	2,381	100.0	21.6	2.5	60.0	15.9
	北九州地域	42,157	8,478	1,008	2,181	30,490	100.0	20.1	2.4	5.2	72.3

注) 表側の地域から、表頭地域への転入者。

注1) 県計には従前住所地不詳者を含むため地域計と合わない

(3) 県外移動

1年間の県外移動者数(国外への転出入を含む)は247,604人となっている。このうち、転入者が125,160人、転出者が122,444人で、2,716人の転入超過となっている。

また県外移動者の地域別構成比をみると、最も高い福岡地域の61.5%に対し、最も低い筑豊地域では4.4%となっている。

年齢(5歳階級)別にみると、20～24歳の53,537人(構成比21.6%)が最も多く、以下、25～29歳の43,485人(同17.6%)、30～34歳の31,317人(12.7%)と続いている。(表21、表23)

表23 地域別県外移動者数及び構成比
(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

	県外移動者数(人)		転入者数(人)		転出者数(人)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
福岡県	247,604	100.0	125,160	100.0	122,444	100.0
市部	216,701	87.5	110,036	87.9	106,665	87.1
郡部	30,903	12.5	15,124	12.1	15,779	12.9
福岡	152,218	61.5	78,878	63.0	73,340	59.9
筑後	33,635	13.6	16,174	12.9	17,461	14.3
筑豊	10,870	4.4	5,211	4.2	5,659	4.6
北九州	50,881	20.5	24,897	19.9	25,984	21.2

(4) 住所地別にみた県外転入・県外転出

転入者は国外からが、転出者は東京都へ

住所地別に県外からの転入者の内訳をみると、国外からの転入で12,397人、次いで長崎県の11,291人、熊本県の10,213人の順となっており、県外への転出先の内訳では、東京都の12,440人、国外の10,566人、熊本県の9,098人の順となっている。(表24,表25)

また地方別にみると、従前住所地(転入元)、移動後住所地(転出先)ともに九州・沖縄地方が最も多くなっており、次いで関東地方となっている。(図8,図9)

表24 従前住所地別県外転入者順位
(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

順位	従前住所地	転入者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	125,160	100.0
1	国外	12,397	9.9
2	長崎県	11,291	9.0
3	熊本県	10,213	8.2
4	東京都	9,260	7.4
5	佐賀県	8,356	6.7
6	大分県	7,709	6.2
7	鹿児島県	6,803	5.4
8	大阪府	6,531	5.2
9	山口県	5,870	4.7
10	神奈川県	5,375	4.3

表25 移動後住所地別県外転出者順位
(平成15年10月1日～平成16年9月30日)

順位	転出先住所地	転出者数 (人)	構成比 (%)
	県外計	122,444	100.0
1	東京都	12,440	10.2
2	国外	10,566	8.6
3	熊本県	9,098	7.4
4	長崎県	8,537	7.0
5	佐賀県	7,443	6.1
6	大分県	7,347	6.0
7	大阪府	6,752	5.5
8	神奈川県	6,608	5.4
9	鹿児島県	5,813	4.7
10	千葉県	5,114	4.2

図8 従前住所地(地方)別県外転入者割合

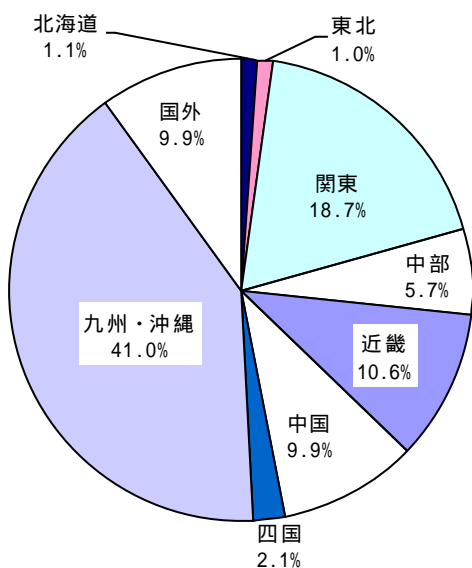
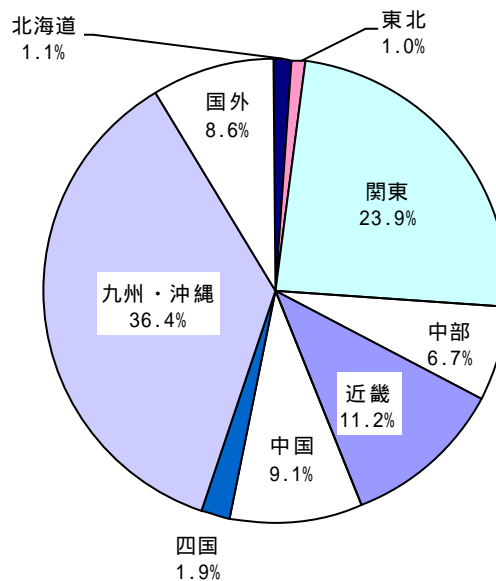


図9 転出先の住所地(地方)別県外転出者割合



筑後地域，北九州地域で顕著な隣接県との移動

住所地別転出入を地域別にみると，県外からの転入者は，福岡地域では長崎県の8,432人，筑後地域では国外の2,901人，筑豊地域では国外の1,064人，北九州地域では山口県の2,522人が最も多くなっている。

県外への転出者は，福岡地域では東京都の8,402人，筑後地域では国外の2,567人，筑豊地域では国外の861人，北九州地域では東京都の2,376人が最も多くなっている。

4地域とも九州各県や東京都，国外からの移動が多いが，特に筑後地域の佐賀県や熊本県，北九州市の山口県や大分県など，その地域と隣接する県との間の移動が多くなっている。

表26 地域別転入者の従前の住所地順位（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

順位	福岡県		福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)	従前の住所地	(人)
1	国 外	12,397	長 崎 県	8,432	国 外	2,901	国 外	1,064	山 口 県	2,522
2	長 崎 県	11,291	熊 本 県	6,642	佐 賀 県	2,089	大 阪 府	325	国 外	2,231
3	熊 本 県	10,213	東 京 都	6,447	熊 本 県	1,994	熊 本 県	294	大 分 県	2,102
4	東 京 都	9,260	国 外	6,201	長 崎 県	1,102	長 崎 県	288	東 京 都	1,677
5	佐 賀 県	8,356	佐 賀 県	5,285	東 京 都	864	大 分 県	273	長 崎 県	1,469
6	大 分 県	7,709	鹿 児 島 県	5,046	大 分 県	744	東 京 都	272	熊 本 県	1,283
7	鹿 児 島 県	6,803	大 分 県	4,590	大 阪 府	632	山 口 県	213	大 阪 府	1,213
8	大 阪 府	6,531	大 阪 府	4,361	神 奈 川 県	607	神 奈 川 県	203	神 奈 川 県	1,105
9	山 口 県	5,870	神 奈 川 県	3,460	鹿 児 島 県	562	愛 知 県	201	鹿 児 島 県	1,003
10	神 奈 川 県	5,375	宮 崎 県	3,349	宮 崎 県	526	兵 庫 県	196	広 島 県	996

表27 地域別転出者の移動後住所地順位（平成15年10月1日～平成16年9月30日）

順位	福岡県		福岡地域		筑後地域		筑豊地域		北九州地域	
	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)	移動後住所地	(人)
1	東 京 都	12,440	東 京 都	8,402	国 外	2,567	国 外	861	東 京 都	2,376
2	国 外	10,566	長 崎 県	5,952	佐 賀 県	2,326	東 京 都	430	大 分 県	2,375
3	熊 本 県	9,098	国 外	5,340	熊 本 県	2,296	大 阪 府	337	山 口 県	2,106
4	長 崎 県	8,537	熊 本 県	5,181	東 京 都	1,232	大 分 県	327	国 外	1,798
5	佐 賀 県	7,443	大 阪 府	4,454	長 崎 県	934	熊 本 県	322	神 奈 川 県	1,501
6	大 分 県	7,347	佐 賀 県	4,182	大 分 県	751	長 崎 県	300	長 崎 県	1,351
7	大 阪 府	6,752	神 奈 川 県	4,175	神 奈 川 県	658	神 奈 川 県	274	大 阪 府	1,319
8	神 奈 川 県	6,608	鹿 児 島 県	4,128	大 阪 府	642	愛 知 県	261	熊 本 県	1,299
9	鹿 児 島 県	5,813	大 分 県	3,894	鹿 児 島 県	616	千 葉 県	253	千 葉 県	1,117
10	千 葉 県	5,114	千 葉 県	3,136	千 葉 県	608	山 口 県	238	広 島 県	1,076

調査の概要及び利用上の注意

1 調査の概要

(1) 調査の目的

福岡県人口移動調査は、国勢調査から次回の国勢調査までの間における県内各市町村の年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を、月ごとに把握し、行政諸施策の立案・推進等に資することを目的としています。

(2) 調査の法的根拠等

この調査は、統計法第 8 条に基づき総務大臣に届け出た届出統計調査で、住民基本台帳法第 37 条に基づき実施しています。

(3) 調査の期日

調査は、毎月末日現在で、当月 1 か月間の移動人口について行っています。

(4) 調査の対象

調査の対象は、住民票に記載又は消除された者及び外国人登録法の規定に基づき登録申請又は登録証明書を返納した者です。

2 利用上の注意

本年報は、人口及び世帯数については平成 16 年 10 月 1 日現在の数値であり、動態については平成 15 年 10 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日までの数値をとりまとめたものです。

(1) 人口・世帯の推計方法

人口及び世帯数は、国勢調査の数値を基準とし、「福岡県人口移動調査」によって得られる毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者及び世帯の増減を加減し算出しています。

なお、基準人口となる国勢調査人口の中には、「年齢不詳」(平成 12 年国勢調査で 9,589 人)も含まれていますが、これは日本人と外国人の区別がつきません。本県では、これをすべて日本人とみなして基準人口に加えています。

(2) 社会増加の推計方法

県内市区町村ごとの社会増加数は「転入者数 - 転出者数」で算出します。

また、本年報における福岡県全体の社会増加数については、各市町村の社会増加数を累計した数値です。

(3) 県内移動者の扱いについて

福岡県全体における県内他市区町村からの転入者数の計と県内各市区町村への転出者数の計は理論上一致しますが、実際は各市町村における転出届と転入届の届出時期のずれなどにより必ずしも一致しません。

このため、本年報における県内市区町村間の移動者(県内移動者)については、県内他市区町村からの転入者数を用いています。

(4) 年齢別人口における「計算不能」について

「計算不能」とは、国勢調査と住民基本台帳及び外国人登録との人口の把握方法に違いがあることで、死亡者及び転出者が、届出を受けた市区町村の(推計)人口に含まれていない場合に生じます。

その主な原因として、以下の場合があります。

住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しておらず、国勢調査時に別の市区町村で調査さ

れた人について、死亡又は転出の届出が行われた場合
住民票又は外国人登録原票がある市区町村に常住しているが、何らかの事情で国勢調査時に調査されなかった人について、死亡又は転出の届出が行われた場合
この場合、年齢別(推計)人口から該当する人口を減ずることができないために、別途「計算不能」にマイナス値として計上しています。

(5) 本年報で用いる面積値について

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「平成 16 年全国都道府県市区町村別面積調」(以下「面積調」という。)の数値(平成 16 年 10 月 1 日現在)を用いています。

しかし、この「面積調」には、その一部に市区町村の境界に変更等があっても、国土地理院の調査が未了のため、変更以前の面積が表示されているものや境界未定のため関係市区町村の合計面積のみが表示されているものがあるため、県内すべての市区町村の面積値は掲載されていません。

このため、本年報における福岡県の境界未定市町(2 市 8 町)の面積については、総務省統計局が平成 12 年国勢調査時点(平成 12 年 10 月 1 日現在)で推定した数値を用いています。

また、県全体の面積については、「面積調」による各市区町村面積と境界未定市町分の総務省の推定面積を合算した数値を用いています。

なお、総務省統計局の推定面積は、後に国土地理院が測定の上公表する面積と一致しないことがありますので、利用の際には御注意ください。

(6) 平成 7 年 9 月以前の推計人口と福岡県人口移動調査開始後の推計人口との相違

福岡県人口移動調査開始以前の推計人口では、外国人の人口及び世帯の増加について、政令市は毎月の人口と世帯を加減し、政令市以外の市町村は毎年 6 月末日と 12 月末日現在の「外国人登録国籍別人員調査票」から得られる登録人口のみを加減していたため、外国人の要因別人口動態及び外国人を含む男女別の推計人口は把握できませんでした。

しかし、平成 7 年 10 月の人口移動調査開始以後は、外国人についても日本人と同様に毎月の出生者、死亡者、転入者、転出者の増減を加減しているため、人口動態及び男女別推計人口は外国人が含まれた数値となっています。なお、福岡県人口移動調査では外国人世帯の増減を加味していませんので、利用の際には御注意ください。

(7) 国勢調査による人口・世帯と住民基本台帳による人口・世帯との定義上の相違

国勢調査では、調査年の 10 月 1 日現在すでに 3 か月以上そこに住んでいる人、または住むことになっている人を調査の対象としており、外国人も含まれていますが、住民基本台帳による人口は台帳に登録されている日本人のみの数になります。

また、学生寮、病院、社会施設等の世帯の決め方は、国勢調査では棟ごとに 1 世帯などとしているのに対し、住民基本台帳では 1 人 1 世帯としているなど、若干の相違があります。

(8) 厚生労働省の「人口動態統計」における自然動態と福岡県人口移動調査における自然動態との相違

自然動態との相違

厚生労働省所管の「人口動態統計」での出生数及び死亡数は、市区町村に届け出られた日本人の出生及び死亡の件数を発生月ごとに取りまとめており(発生主義) 厚生労働省統計情報部の刊行する「人口動態統計年報」では、当該年 1 月 1 日から翌年 1 月 14 日までに届け出られたもののうち、当該年に発生した数を集計しています。

これに対し、人口移動調査では出生(死亡)届又は通知により住民票に記載(住民票から削除)された日本人及び、出生(死亡)により新規登録(登録原票の閉鎖)があった外国人の数を、届出のあった月の件数として取りまとめており(届出主義) 年報では前年 10 月 1 日から当年 9 月 30 日までを 1 年として集計しています。

(9) 総務省統計局の各年「10 月 1 日現在推計人口」と福岡県人口移動調査による

推計人口との相違

総務省統計局では、毎年 10 月 1 日現在で全国及び都道府県別の人口推計を行っています。

総務省の推計も福岡県人口移動調査による推計も、いずれも国勢調査の人口を基準としていますが、人口増加数の算出において、総務省の推計では総務省統計局の「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省の「人口動態統計(概数)」等、国の各種統計値を用い、また外国人人口増加数については、全国での増加数を各都道府県に按分するのに対し、福岡県人口移動調査においては、市町村から報告される人口移動データのみを用いて算出しています。

3 用語の説明

(1) 用語の定義

- ・ 出生者 : 出生届又は出生の通知により住民票に記載された者及び出生により新規登録申請のあった外国人
- ・ 死亡者 : 死亡届又は死亡の通知により住民票から削除された者及び死亡により登録原票を閉鎖した外国人
- ・ 転入者 : 転入届により住民票に記載された者及び職権で住民票に記載された者
外国人で、居住地変更の申請があった者及び新規登録の申請があった者
- ・ 転出者 : 転出届により住民票から削除された者及び職権で住民票から削除された者
外国人で、新住所地へ登録原票を送付した者及び登録原票を閉鎖した者
- ・ 総移動数 : 転入者と転出者の合計
- ・ 移動者数 : 県内転入者、県外転入者及び県外転出者の合計
- ・ 期初人口 : 平成 15 年 10 月 1 日現在の福岡県人口移動調査による人口
- ・ 年少人口 : 0~14 歳人口
- ・ 生産年齢人口 : 15~64 歳人口
- ・ 老年人口 : 65 歳以上人口
- ・ 年少人口割合 : 総人口に占める年少人口の割合
- ・ 生産年齢人口割合 : 総人口に占める生産年齢人口の割合
- ・ 老年人口割合 : 総人口に占める老年人口の割合
- ・ 全国地域区分 : 本年報における都道府県の地域区分は下表のとおりです。

地域区分	都 道 府 県
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州・沖縄	(福岡県)、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

- ・ 県内 4 地域及び 10 広域圏

4 地域	10 広域圏	市 郡
福岡地域	福岡都市広域圏	福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、前原市、古賀市、筑紫郡、糟屋郡、宗像郡、糸島郡
	甘木・朝倉広域圏	甘木市、朝倉郡
北九州地域	北九州都市広域圏	北九州市、中間市、遠賀郡
	京築広域圏	行橋市、豊前市、京都郡、築上郡

筑豊地域	飯塚広域圏	飯塚市、山田市、嘉穂郡
	田川広域圏	田川市、田川郡
	直方・鞍手広域圏	直方市、鞍手郡
筑後地域	久留米広域圏	久留米市、大川市、小郡市、浮羽郡、三井郡、三潁郡
	有明広域圏	大牟田市、柳川市、山門郡、三池郡
	八女・筑後広域圏	八女市、筑後市、八女郡

(2) 各種指数の算出方法

- ・人口増加数（人）：自然増加数 + 社会増加数
- ・人口増加率（％）： $(\text{人口増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・自然増加数（人）：出生者数 - 死亡者数
- ・自然増加率（％）： $(\text{自然増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・出生率（‰）： $(\text{出生者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・死亡率（‰）： $(\text{死亡者数} / \text{期初人口}) \times 1000$
- ・社会増加数（人）：転入者数 - 転出者数
- ・社会増加率（％）： $(\text{社会増加数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入率（％）： $(\text{転入者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転出率（％）： $(\text{転出者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・転入超過数（人）：転入者数 - 転出者数
- ・総移動数（人）：転入者数 + 転出者数
- ・総移動率（％）： $(\text{総移動数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・移動者数（人）：県内転入者 + 県外転入者 + 県外転出者
- ・移動率（％）： $(\text{移動者数} / \text{期初人口}) \times 100$
- ・性比： $(\text{男の数} / \text{女の数}) \times 100$
- ・出生性比： $(\text{男の出生者数} / \text{女の出生者数}) \times 100$
- ・死亡性比： $(\text{男の死亡者数} / \text{女の死亡者数}) \times 100$
- ・平均年齢： $\{(\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口}) / \text{総人口}\} + 0.5$
- ・年齢中位数：人口を年齢順に並べたとき、その中央で全人口を2等分する境界点にある年齢
- ・従属人口指数： $\{(\text{年少人口} + \text{老年人口}) / \text{生産年齢人口}\} \times 100$
- ・年少人口指数： $(\text{年少人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年人口指数： $(\text{老年人口} / \text{生産年齢人口}) \times 100$
- ・老年化指数： $(\text{老年人口} / \text{年少人口}) \times 100$

(3) 使用記号

- 0.0、0.00：0.05未満、0.005未満
- ：皆無、該当数字無し
- …：不詳
- 、(-)：負数
- P：暫定値
- ポイント：構成比又は増加率の差

(注) 年報中の小数点1、2位の数値は、それぞれ小数点2、3位を四捨五入して表示しているため、個々の数値を合算して得た数値と総数とは必ずしも一致しません。

本年報及び福岡県人口移動調査についてのお問い合わせは下記までお願いします。

〒812-8577

福岡市博多区東公園7番7号

福岡県企画振興部調査統計課生活統計第一係

電話 直通(092)643-3186

代表(092)651-1111(内線2769~2771)